

日本TCS、マネージドIT運用サービス「PRISM™」を拡充・強化

東京に専用拠点を開設、ITと人材を運用からビジネスの成長へシフト

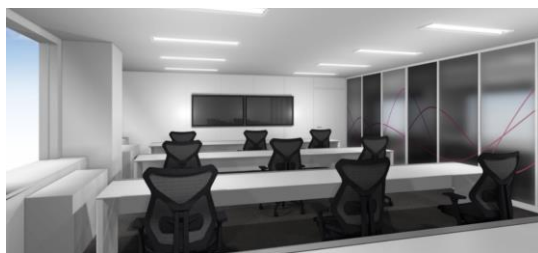
東京、2021年4月20日：日本タタ・コンサルタンシー・サービスズ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：垣原弘道、以下、日本TCS)は、統合と標準化を通じて効率的なIT運用を支えるマネージドサービス「PRISM™: Prime Integrated Service Management (プリズム)」を拡充、強化したことを発表しました。

PRISMは、企業の複雑化したITインフラ、アプリケーション、セキュリティ、BPS*の運用を統合的に管理します。TCSが世界の大手企業への支援を通じて培ったグローバルIT運用における豊富な知見、手法、テクノロジーを用いて、運用の標準化を図ります。さらに、自動化などを活用した運用改善を継続的に行い、ITリソースの最適化と品質向上を実現します。

*ビジネスプロセスサービス: 事業運営上の業務(ビジネスプロセス)のアウトソーシングサービス

新型コロナウイルスの世界的流行は、企業における従来型のIT運用の非効率性(サイロ化)、IT人材不足、新技術適用の遅れといった課題をより鮮明にしました。

そこで、日本TCSは、グローバルIT運用に関する知見および人材の活用に対するニーズのさらなる増大に対応し、より多くのお客様に向けて迅速かつ円滑にPRISMのサービスを提供する運用拠点として、日本TCS東京本社内に「PRISM Tokyo」を開設しました。

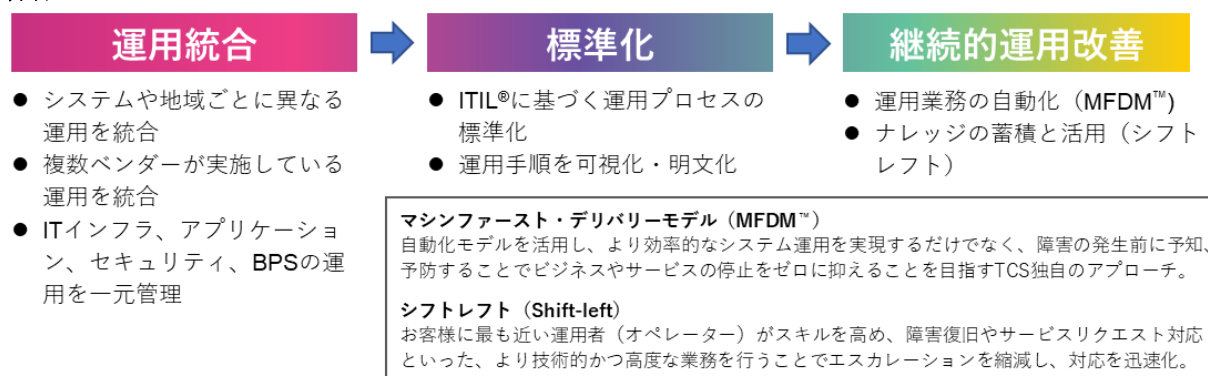


日本やインドの運用拠点と連携し、TCSグローバルの知見やリソースへのアクセスを日本のお客様に提供する役割を担うPRISM Tokyo

PRISM Tokyoの特長

- ▶ 日本とインドの複数の運用拠点が相互に連携することで、有事の際にもIT運用を止めず、お客様のビジネスへの影響を最小化
- ▶ ITインフラ(サーバー・クラウド・ネットワーク等)、アプリケーション、セキュリティ、BPSの各専任チームを物理的・仮想的に集約し、横断的でシームレスな相互連携によりインシデントの迅速な解決や一貫したお客様対応を実現

お客様へのアプローチ



PRISMの詳細については、www.tcs.com/jp-ja/CBO/CBO_ITIS/Prismをご覧ください。

日本TCS 代表取締役社長の垣原弘道は、PRISMの展望について、次のように述べています。

「PRISMは、2016年にサービス提供を開始して以来、5年間で多くの日本のお客様からご支持をいただいております。この度、PRISM Tokyoの開設により拠点間連携を強化したことで、日印の専門性の高いIT人材がより迅速にお客様へソリューション提案をできるようになりました。こうしたサポート体制の強化により、グローバルのリソース活用に取り組まれない日本のお客様にとって、PRISMが有効なサービスの一つとして一層進化したと自負しております。今後も、TCSはPRISMを始めとしたITサービスやビジネスソリューションの提供を通じて、お客様の変革と成長に貢献していきます」

以上

タタコンサルタンシーサービシズ(TCS)について

タタコンサルタンシーサービシズ(TCS)は、革新的かつ業界最高水準のIT サービス、コンサルティング、およびビジネスソリューションを世界中の大手企業に向けて提供し、その変革への道のりを支援している、50年の歴史を持つITサービス、コンサルティング、およびビジネスソリューション企業です。TCS はコンサルティングを基盤とし、コグニティブ技術を活用したBPS、エンジニアリング・サービスやソリューションを総合的に展開しています。これらを卓越したソフトウェア開発の基準として認識されている、TCS 独自の「**ロケーションインディペンデント・アジャイル・デリバリーモデル (Location Independent Agile™ delivery model)**」を通じ、地理的な制約にとらわれることなく提供しています。

TCS は、世界最大規模の多国籍複合企業体である**タタ・グループ**に属し、最高水準のトレーニングを受けた48万8,000人を超える人材を擁し、世界46カ国で事業を展開しています。2021年3月31日を末日とする会計年度の売上高は221億米ドルで、インドナショナル証券取引所とボンベイ証券取引所にも上場しています。また、気候変動に対する積極的な取り組みや表彰を受けた地域活動を世界中で展開しており、**ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス**や**MSCIグローバル・サステナビリティ・インデックス**、**FTS4Eグッド・エマージング・インデックス**をはじめ、主要なサステナビリティ指数の構成銘柄に名を連ねています。

TCSの詳細については、www.tcs.comをご覧ください。